

アルジェリア政治・経済月例報告
(2020年7月)

令和2年8月
在アルジェリア日本国大使館

1 内政

- 1日、大統領府は、プレスリリースの中で、テブン大統領が5日の独立記念日を祝う一環として、多数の拘留者に恩赦措置を与えることを決定したと述べた。
- 2日、テブン大統領は、アルジェの人民宮殿において、シェングリハ国軍参謀総長代行（少将）とベナリ共和国衛兵隊司令官（中将）の承認行事を執り行い、シェングリハ国軍参謀総長代行は中将に、ベナリ共和国衛兵隊司令官は国軍階級の最高ランクである大将に昇任した。
- 4日、テブン大統領はコロナウィルスへの対応として、コロナウィルス科学委員会が勧告を行うのであれば、より厳しい封鎖措置の実施も排除しないと述べた（仏テレビチャンネル・フランス24とのインタビュー）。
- 4日、テブン大統領は、憲法改正専門家委員会が、9月乃至は10月に予定される国民投票に提出される最終案を作成している旨述べた（同上記仏テレビ局とのインタビュー）。
- 4日、テブン大統領は5日の独立記念日に際し、4700人近くの拘留者の即時解放につながる恩赦を認める大統領令に署名した。
- 5日、テブン大統領は、アルジェリア独立58周年を祝う式典の中で国民解放戦争殉教者を追悼した。
- 7日、内務・地方自治・国土整備省は、セティフ県内18コミューンにおいて新型コロナウイルス感染者数が増加している現状を受け、同県同コミューン（県庁所在地を含む）における一部封鎖措置の強化（（1）8日から15日間、13時から翌朝5時までの外出を禁止、（2）交通機関の停止を含め商業及び経済活動を全面停止）を発表した。
- 9日、テブン大統領はコロナウィルスにより死亡した4人の医師の家族に哀悼の意を表するとともに、同医師らがウィルス蔓延と戦い国家のために命を捧げたと強調した。
- 9日、国民議会（下院）の2019－2020年通常会期がシュニーン議長の下開催された本会議を以て終了した。
- 9日、国民評議会（上院）の2019－2020年通常会期がグジル議長の下開催された本会議を以て終了した。
- 9日、内務・地方自治・国土整備省は、エル・タルフ県内2コミューン、ティ

パザ県内10コミューン及びウアルグラ県内全コミューンにおいて、これらの各県内コミューンに対し、外出禁止時間の延長、交通機関の停止、商業及び経済活動を全面停止等、一部封鎖措置の強化を発表した。

●9日夜、大統領府は、以下のとおりアルジェ県を含む29県における車両による移動禁止措置を発表した。

(1)7月10日から1週間、自家用車を含む交通機関による29県外への移動及び29県内への移動を禁止

(2)7月10日以降の週末、29県内において、公営・民営の交通機関を全面禁止

●13日、内務・地方自治・国土整備省はビスクラ県内9コミューン、ティパザ県全コミューン及びムシラ県内5コミューンにおいて、これらの県内コミューンに対し、外出禁止時間の延長や経済・商業活動の停止、交通機関及び車両通行の禁止等封鎖措置の部分的強化を発表した。

●16日、ジェラド首相は、アルジェ県を含む29県における一部封鎖措置((1)20時から翌朝5時までの外出禁止、(2)自家用車を含む交通機関による29県外への移動及び29県内への移動禁止(従業員及び商品の輸送は禁止対象外)及び29県における公営・民営の交通機関の週末の全面禁止)を18日から10日間延長する旨を発表した。

●16日、テブン大統領は、感染症の専門家であり、アルジェのエルハーディ・フリシ感染症病院の教授であるイスマイル・メスバ氏を新たに保健・人口・医療改革大臣付医療改革特命担当大臣に任命した。●18日、ベンアブデラフム財務相は、コロナウィルスとの闘いに向けて655.3億ディナールの予算を割当てた旨発表。

●23日、テブン大統領は、アルジェリア警察設立58周年を祝福し、同警察のこれまでの業績を称賛した。

●24日、野党MSPは、マクリ党首が新型コロナウイルスに感染したが容体は安定していることをコミュニケで発表。

●26日、ジェラド首相は、アルジェ県を含む29県における一部封鎖措置の延長(7月28日から15日間)を発表。

●27日、テブン大統領は憲法改正専門家委員会の訪問を受けた。ララバ委員長は改正草案の検証作業についてテブン大統領に概説した。

●28日、内務・地方自治・国土整備省は、ウアルグラ県内21コミューンにおいて、同県内コミューンに対し、外出禁止時間の延長、交通機関及び車両による移動の停止、商業及び社会的活動の全面停止等の一部封鎖措置の強化(29日から15日間)を発表した。

●29日、テブン大統領はアシューク・ユーセフ労働・雇用・社会保障相を更迭

する大統領令に署名するとともに、クリク国民連帯・家族・女性相を労働・雇用・社会保障相代行に任命した。

● 30日、テブン大統領は31日から始まるイードル・アドハー（犠牲祭）に際しての国民へのメッセージの中で、コロナウィルス感染症蔓延のために亡くなった人々への哀悼の意を表明するとともに、同ウィルスに取り組む医療従事者を称賛した。

2 外交

● 3日、フランス国内に留め置かれていたアルジェリア植民地戦争の英雄24名の頭蓋骨がアルジェリアに返還された（同頭蓋骨は5日、エル・アリア墓地の殉教者広場に埋葬された）。

● 4日、国防省はコミュニケの中で、3日夕方、中国からのコロナウィルス感染拡大防止のための支援物資として41トンの医療機器を積んだ国軍の空軍機3機がアルジェに到着したと発表した。

● 5日、テブン大統領は、アルジェリアの独立58周年記念に際し、シラージュ・リビア国民統一政府（GNA）首相からの祝いの電話を受けた。

● 6日、大統領府はコミュニケの中で、テブン大統領が5日のアルジェリア独立記念日に際し、多くの友好国指導者から祝いのメッセージを受け取ったと発表した。

● 7日、ブカドゥム外相は、ヨルダンと中国外相の共同議長の下、ビデオ会議により開催された中国・アラブ諸国協力フォーラム（CASC F）の第9回閣僚会合に参加した。

● 8日、ブカドゥム外相は、議長国ドイツの呼びかけで安保理でのリビア情勢に関するビデオ会合に参加した。同会合におけるスピーチの中で、ブカドゥム外相はリビア情勢の悪化と右悪化が近隣諸国、国際社会に及ぼす影響について警告し、リビア危機の解決に向けたアルジェリアの取り組みを強調した。

● 9日、テブン大統領はフランスのマクロン大統領から電話を受け会談を行った。右会談では、記憶の問題をはじめとする二国間関係のほか、サヘル情勢、リビア情勢などの地域問題が話し合われた。

● 9日、ブカドゥム外相はイタリアのディ・マイオ外相の招待によりイタリアを訪問した。両外相の会談では、二国間協力、イタリア大統領のアルジェリア国賓訪問、リビア問題等について議論が行われた。

● 13日、テブン大統領は、ロシアのプーチン大統領から電話を受け会談を行った。両者は二国間関係の強化及びコロナウィルス感染症拡大防止に対する各国の取り組みについて意見交換した。

● 13日、ブカドゥム外相はチュニジアを訪問し、サイード大統領、エッライ外

相と会談を行った。会談では、様々な分野における二国間関係強化のための方策について議論が行われた。

● 13日、グジル国民評議会議長は、ジェラルド・ラルシェ・フランス上院議長から電話を受けた。両者は両国間が議会レベルで協力、調整を行う意欲を再確認した。

● 19日、ウィリアムズ UNSMIL 代表（国連事務総長特別代表（SRSG）代行）はアルジェリアを訪問しテブン大統領らと会談を行った。同代表は、リビア危機に対し政治的解決を見出そうとするアルジェリアの取り組みを称賛した。

● 19日、テブン大統領は、国営メディアとの会談の中で、フランスとの記憶問題に関するアルジェリア側代表としてチキ大統領府顧問の任命を発表した。

● 21日から22日にかけて、ブカドゥム外相はロシアのラブロフ外相の招待でロシアを訪問した。両外相の会談では、二国間関係強化のための方策のほか、共通の関心事項であるリビア、マリ、シリアをはじめとする様々な地域問題及び国際問題について議論が行われた。

● 25日、トルコからコロナウィルス感染症蔓延対策として、呼吸器やマスク等からなる8トンの医療機器、医療品が寄付された。

● 29日、ジェラド首相はアルジェのタンザニア大使館において、24日に死去したムカパ元大統領への記帳を行い哀悼の意を表した。

● 31日、ブカドゥム外相は中国の王毅外相と電話会談を行った。同会談では、二国間関係の強化、リビア問題をはじめとする両国共通の関心事項につき議論が行われた。

3 治安

● 2日、スーカハラス県において覆面を被りサーベルを持った9人組が郵便局に侵入し48万D Aを奪い車両で逃走したが、通報を受け駆けつけた警察に逮捕された。

● 16日の保健省発表によると、コロナ禍の中、医療関係者、患者家族ともストレスが溜り、両者の間で衝突や乱闘が随所で発生している。病院の「対応の遅れ」や「対応の不十分さ」にしぶれを切らした患者家族が医師に暴力を振う事案が多発している。これを受けて当局は患者家族による医療関係者・医療機関に対する暴力の取締り及び医療関係者の保護を強化したことから、逮捕者続出、司法は重い刑罰を下している。また医療状況に関し虚報を流す者の取締りも強化している。

● 17日、ミラ県でマグニチュード4.5の地震が発生した。余震が数回あり、一部の建物の亀裂、道路沿い崖崩れ等の軽度の物損が生じたが人的被害はなか

った。緊急対策本部が設置された。

● 24日、ムシラ県においてアンナバ県に勤務する警察官が妻の実家へ行き、妻、その兄弟及び妻の両親、合計4人に業務用拳銃を発砲して殺害した。その後同人は警察に自首した。

● 夏期になり山林火災が多発する状況が続いている。ティジ・ウズ県では27日の一日で41か所で出火、うち11か所は大規模火災に発展した。これまでの山林焼失の損害は数十億DAに上るとみられる。東隣のベジャイア県でも数時間に25か所で出火した。主な原因は火の不始末であると考えられている。

● 27日付報道によると、夏季に入り海も穏やかになっていることから海路密出国者（ハラガ）が増加している。ボートによる海路密出国幫助グループ（渡し屋）の活動が活発化しており、特にブーメルデス県海岸が出発地として好まれて、26日に若者60人が出航した。また、スペインのメディアも、アルジェリア人のスペインへの海路密出国者（ハラガ）が激増していると報道しており、24日、25日にスペインに到着したアルジェリア人海路密出国（ハラガ）の数はスペイン筋によれば、少なくとも539人。800人との数字もある。

4 経済

● 1日、アルジェのシディ・ムハメド裁判所において、アリ・ハダッド元アルジェリア経営者フォーラム（FCE）会長（ETRHB社（建設会社）会長）、セラル及びウーヤヒア元首相、複数の閣僚経験者等に対し、公共市場での不法な特権入手、職権乱用等に係る汚職裁判の判決が下された。

アリ・ハダッド元会長 禁固18年、罰金800万ディナール

ハダッド5人兄弟（レブー、モハメッド、オマール、ソフィアン、メジアン）はそれぞれ禁固4年と罰金800万ディナール

ハダッド一族の資産没収及び関連企業に罰金3,200万ディナール

セラル及びウーヤヒア元首相 禁固12年、罰金100万ディナール

グール元公共事業相 禁固10年、罰金100万ディナール

カディ元公共事業相 禁固5年、罰金50万ディナール

ザアラー元公共事業相 禁固3年

ベッダ及びユースフィー元産業・鉱業相 禁固2年、罰金50万ディナール

ブシュアレブ元産業・鉱業省 禁固20年、罰金100万ディナール（海外逃亡中、国際手配）

ベンユネス及びタライ元閣僚 禁固3年、罰金50万ディナール

● 1日、ソナトラック社と伊 ENI 社が炭化水素の探査及び生産の投資に関するMOUに署名。また、2020-2021ガス販売契約の修正契約、2049年までに3エリア（Ourhoud II, Sif Fatima II, Zemlet El Arbi）の乾性ガスの商

業化に係る協定に署名。

● 1日、2019年7月3日付政令に基づき、医薬品の登録、医療機器の認証、医薬品の管理を行う国家製薬庁（ANPP）がシェラガ地区に設立され、ベンブジッド保健・人口・医療改革相が同席して開所式が行われた。

● 1日、ブラハラス・ソネルガス CEO がビデオ会議で行われた地中海送電システム電力事業者協会（Med-TSO）総会で全会一致で会長（任期3年）に選出された。

● 1日、国立テクノロジーパーク振興開発庁（ANPT）は、米シスコ・システムとデジタルネットワークの協力に関する MOU に署名した。IT 技術の移転を目的にアルジェリアにシスコ・アカデミーを設立する。これにより学生や IT 専門家はシスコの認定を受けることができる。またその後新興企業のためのプログラムを含む学術及び産業協力を拡大するとしている。

● 4日、テブン大統領は、仏テレビチャンネル・フランス 24 のインタビューにおいて、財政関係について以下のとおり発言。

・外貨準備高は莫大ではないが、1年～2年分の支払いを可能とする額を保有する。さらに、海外への支払い停止が発表された1991年と異なり、現在は2019年において250億ドル規模に上る農業等国内産業の発展により輸入に頼ることなく、ほとんど自給自足可能な状況にある。

・アルジェリアはアフリカの他国と異なり、IMF からの援助を排除する。アルジェリアは社会国家であり、社会保障が充実している。しかし、アルジェリアは引き続き、IMF の国家経済に係る指導を考慮し、IMF と定期的にコンタクトを行う。

● 5日、ジェラド首相が出席して新札及び新貨幣発行式典が開催された。併せて、近代的産業センター、紙幣印刷所、国庫本部、国立紙幣仕分センター建設に土地割当てを行ったことを発表。

● 6日、ティル国家経済社会評議会（CNES）議長は、ラジオ1で政府の経済再建計画に関して、対外借入なしで実行可能であると述べた。

● 6日、アタール・エネルギー相はバーキンド OPEC 事務局長と最近の石油市場の動向についてビデオ会議で意見交換を実施。

● 6日、大西洋マグロ類保存国際委員会（ICCAT）は、アルジェリアに対して2020年クロマグロ漁獲量として1650tを割り当てた。アルジェリアでは23隻のマグロ漁船が認可されている。

● 6日、アイト・アリ・ブラハム産業相はアンナバの Sider El Hadjar（Sider 51%、アルセロール・ミッタル49%）鉄鋼コンビナートを訪問し、経済的自立に向けたアルジェリア重工業のシンボルであると述べた。

● 6～8日にかけて、タフクート氏及びセルル及びウーヤヒア元首相等に係る自動車組立て、大学通学バス、都市部及び郊外輸送、スキクダ港土地取得等に関

連して便宜供与等を行った汚職裁判が行われた。公判で、財務省代表は自動車組立と都市輸送に関連して国に引き起こされた損害は莫大であると主張し、裁判官にタフクート氏とその関係者に3,090億ディナール以上の補償を要求した。財務省提出文書では、TMC (Tahkout Manufacturing Company) によって引き起こされた被害は95億ディナール以上、税額優遇措置は1,366億ディナール、通関給付額は68億ディナール、12億ディナールの農業譲許料、都市及び郊外輸送分野で約1億ディナールの損失とされた。タフクート氏及び元首相等は容疑を否認している。

なお、検察によれば各人の罪状は、ウーヤヒア元首相はCNI(国家投資委員会)を首相府の官房に移管し、CNIを自由にコントロールしようとした罪、セラル元首相は2012年から2017年の間、不法な仕様書を使い、タクフート氏に自動車組み立て工場建設を許した罪、ユースフィー元産業・鉱業相は何ら明確な基準なく40社のリストを決定し、優位な多くの企業を排除した罪とされる。

●11日、国家統計局(ONS)によれば、2020年第一四半期の輸出額は昨年同期比14.3%減(うち炭化水素分野14.8%減、非炭化水素分野8%減)、輸入額は1.3%増。

●12日、テブン大統領がアルジェリアの社会経済再建に取り組むためテレビ会議で閣議を開催。閣議プレスリリースの主なポイントは以下の通り。

- ・パンデミックの経済的影響の程度を評価するための委員会の設立を指示。
- ・大統領の指示に基づき、炭化水素、工業、鉱業、製薬業の経済再建に向けたロードマップ等を各大臣から説明。
- ・炭化水素分野については、2021年第1四半期までに燃料及び精製品の輸入を停止するために探鉱活動回復と既存油ガス田埋蔵量の回収率を40%に引き上げることを指示、ソナトラックに詳細な事業監査を要請。
- ・工業部門については、自動車組み立て、家電生産、スペアパーツ生産、新車輸入、中古工場輸入に関する仕様書を7月22日までに発表すること、スタートアップと投資のためのワンストップ窓口の設立などを指示。
- ・鉱業部門については、持続可能で透明な開発を指示し、早期実施案件としてGara Djebilet 鉄鉱山、Oued Amizour (ベジャイア) 亜鉛及び鉛鉱床、テベッサ・リン酸塩製品製造プロジェクト再開を指示。
- ・製薬部門については、医薬品輸入は2021年までに10億ドル節約されることに満足を表明、また新規事業を迅速に開始するように指示。短期的に医薬品輸出も可能。
- ・財政・金融分野については、輸入、特にサービスと商品の海上輸送を減らして外貨準備を維持すること等を指示し、全ての措置により今年末に約200億ド

ルを節約可能との財務大臣発表に満足を示し、100億ドルおよそ1兆ディナールに相当する資金を投資と経済回復のために即座に投入可能。

●13日、ジェラド首相は、ハウスナウィ・グループのアフリカ最大となる大理石及び花崗岩加工場の開所式に出席。投資額は40億ディナール。

●15日、アルジェリアの欧州開発復興銀行（EBRD）加入が承認された。

●15日、アルジェのシディ・ムハメド裁判所において、タフクート氏、セラル及びウーヤヒア元首相、複数の閣僚経験者等に対し、自動車組立て、大学通学バス、都市部及び郊外輸送、スキクダ港土地取得等に関連して便宜供与等を行った汚職及び不適切な利益等に係る汚職裁判の判決が下された。

マヒエディン・タフクート氏 禁固16年、罰金800万ディナール

ビラル氏（息子）禁固7年、罰金800万ディナール

ラシド氏（兄弟）禁固7年、罰金800万ディナール

ハミド氏（兄弟）禁固7年、罰金800万ディナール

ナセル氏（兄弟）禁固3年、罰金800万ディナール

上記が保有する全財産没収とタフクート家の銀行口座の差し押さえを命じた。タフクート氏法人には、5年間の公共調達禁止及び全ての商品と銀行口座の差し押さえ、罰金3,200万ディナールが科された。

セラル及びウーヤヒア元首相 禁固10年、罰金50万ディナール

グール元公共事業相 禁固3年、罰金30万ディナール

ユースフィー元産業・鉱業相 禁固2年、罰金20万ディナール

ザアラーン元公共事業相（当時オラン県知事） 無罪

ブシュアレブ元産業・鉱業相 禁固20年、罰金800万ディナール（海外逃亡中、国際指名手配）

ONOU（国立大学事務局）元長官 禁固2年、罰金20万ディナール

ETUSA（アルジェ・オラン都市及び郊外交通公社）

ベルミルド元総裁 禁固2年、罰金20万ディナール

ブドゥラ元総裁 執行猶予1年付き禁固2年、罰金20万ディナール

ベンホシン・スキクダ元県知事 禁固2年、罰金20万ディナール

その他起訴されていた35名については無罪が言い渡された。

●17日、ムーサ・ベンハマディ元情報通信相（アルジェリー・テレコム元会長、コンドールグループ）（67）が新型コロナウイルスに感染して獄中死した。昨年9月汚職容疑で逮捕拘留されていた。

●18日、ベンアブデラフム財務相は会合で、新型コロナウイルスの影響による国営企業全体の損失は暫定で8億7,900万ユーロになると報告した。特に輸送部門（1億3,500万ユーロ）とエネルギー部門（1億8,800万ユーロ）への影響が大きい。

・航空：アルジェリア航空は3月18日から4月30日に163億1,000万ディナールの損失を計上。通年では350億ディナールに上る見込み。チケット払戻し経費は含まない。同期間に4357便が欠航、107万人に影響が。タッシリ航空は3月に2億2,100万ディナール、4月に5億9,500万ディナールの損失を計上。

・エネルギー：ソナトラックは2,470億ディナール、ソネルガスは65億ディナール、ナフタルは200億ディナールの損失を計上。

●19日、テブン大統領は国営メディアのインタビューで、国家経済回復計画を実施するための財務能力は十分で、600億ドルの外貨準備は回復に十分であり、他国が国際機関から数十億ドルを借りさせようとしていることを承知しており、対外債務や非慣例的資金調達に頼ることを断固拒否することを繰り返しつつ、これはアルジェリアの経済プロジェクトへの友好国の参加を妨げるものではないと述べた。また、アルジェリアが目指す大規模プロジェクトについて、鉄道ネットワークのアフリカ諸国への拡大を挙げ、アフリカ近隣地域間の社会経済開発と経済補完の加速に資する本プロジェクトの役割を強調した。

●19日、アルカブ鉱業相はラジオ番組で、法律改正により新たな鉱業戦略を軸として鉱物資源地図の改訂、既存鉱山の開発、人材育成に取り組むと述べ、特に、埋蔵量7,000万トンのOuenza及びBoukhadra鉄鉱山（テベッサ県）、同30億トンのGhar Djebilet鉄鉱山（ティンドウフ県）、同25億トンのテベッサ県のリン鉱山その他、Amizour亜鉛鉱山（ベジャイヤ県）をあげた。Ghar Djebilet鉄鉱山については、本年末に中・露企業とパートナーシップが結ばれる予定と述べた。

●20日、アタール・エネルギー相はガス輸出国フォーラム（GECF）のユーリ・センチュリン事務局長とビデオ会議を開き、パンデミックにより世界的なガス需要が低迷している市場の状況と短中期的及び長期的な展望について意見交換を実施。アルジェリアでのGECF研究所プロジェクトの実施及び本年11月12日にアルジェで予定されている第22回ガス輸出国フォーラム閣僚会議の実施を評価。

●21日、ソナトラックはスキクダの天然ガス液化プラントの定期メンテナンス作業を実施し再稼働を発表。併せて、スキクダ港LNG輸出設備拡張事業は2021年末完工予定と発表。

●22日、アルジェリア経営者フォーラム（FCE(Le Forum des chefs d'entreprise)）がアルジェリア市民雇用者連合（CAPC(Confederation algerienne du patronat citoyen)）に名称変更されると発表。今後、法的手続きを進め、法的観点からステータスの確認と検証を行うとしている。アグリ会長と執行部は、FCEの名称変更とともに全てのメンバーはあらゆる形態のいかなる政

治活動も禁止されると述べ、政治問題から同フォーラムを分離することを明確にし、経済問題に専念して取り組むことを約束すると発表。

●23日、エネルギー相、水資源相など関係閣僚が海水淡水化プラントの新設等を議論。

●25日、国家統計局（ONS）によれば、2020年第一四半期の経済成長率は-3.9%（前年同期+1.3%）。当局はコロナ感染症の影響により大幅なマイナス成長になったと述べた。暫定データによると炭化水素を除いた経済成長率は2020年第1四半期-1.5%（前年同期+3.6%）、炭化水素セクターは、2020年第1四半期-13.4%（前年同期-7.1%）のマイナス成長を記録した。主に炭化水素価格が16.9%も急落したことによる影響を受けた。他分野の経済成長率も低下しており、輸送・通信-4.8%（前年同期+5.3%）、ホテル・コーヒーショップ・レストラン-2.7%（前年同期+5.5%）、商業-1.5%（前年同期+4.8%）、最終提供サービス-1.8%（前年同期+3.8%）となっている。一方、農産品・食品+2.6%（前年同期+2.7%）、農林水産業+2.3%（前年同期+2.7%）、建設・公共事業・水事業+0.8%（前年同期+2.9%）となっている。

●26日、テブン大統領がテレビ会議で閣議を開催。閣議プレスリリースの概要（経済関係）は以下の通り。

・大統領は、家電製品組立、車両組立、新車輸入、中古設備の取得に関する仕様書に関する法令の採択を命じ、少なくとも10年は法的安定性を付与する必要性を指摘。

・中古設備の取得は5年未満のものであること、5年間は譲渡不可

・新車輸入販売事業は国内事業者で行われ海外事業者の参入は制限されること、全国的なアフターサービスネットワークが構築されること。

・家電製品組立の現地調達率は70%、自動車組立の現地調達率は30%

・電気自動車の輸入を奨励する財政、関税措置を講じるよう財務相に指示

●国家統計局（ONS）によれば、6月末のインフレ率は2.1%。

5 日本との関係

●16日、小川大使はアイト・アリ・ブラハム産業相を表敬訪問し、日アルジェリア経済関係、当国の自動車産業政策等につき意見交換を行った。

●20日、小川大使は先方の要請に応じて、レダ・ティル国家社会評議会（CNES）議長を訪問し、日アルジェリア経済協力関係、CNESの役割等につき意見交換を行った。

<アルジェリア要人の外国訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月9日	イタリア	ブカドゥム外相	ディ・マイオ外相の招待で訪問。同外相と会談
7月13日	チュニジア	ブカドゥム外相	サイード大統領、エッライ外相と会談
7月21日～22日	ロシア	ブカドゥム外相	ラブロフ外相の招待で訪問。同外相と会談

<外国要人のアルジェリア訪問>

日付	国	氏名・肩書き	目的
7月19日	UNSMIL	ウィリアムズUNSMIL代表 (国連事務総長特別代表(SRSSG)代行)	テブン大統領、ブカドゥム外相と会談
7月21日～22日	サウジアラビア	ファイサル外相	テブン大統領と会談 (ブカドゥム外相同席)

(了)